

答え合わせ・解説

問1	答え 1 学制	明治政府は、欧米列強に対抗できる近代国家をつくるために、国民全体の知識水準を引き上げる必要があると考えました。そこで1872年に「学制」を公布し、身分や性別に関係なくすべての国民が教育を受ける「国民皆学」を目指しました。教育基本法や学校教育法は、第二次世界大戦後の1947年に制定された法律です。
問2	答え 1 榎本武揚	旧幕府の海軍副総裁であった榎本武揚は、旧幕府の艦隊を率いて蝦夷地（現在の北海道）へ渡り、函館の五稜郭を拠点にして新政府軍と戦いました。しかし、新政府軍の総攻撃を受けて1869年に降伏しました。のちに榎本はその才能を認められ、明治政府の要職を務めることとなります。
問3	答え 1 言論や多数決ではなく、軍事力と犠牲によって問題を解決すべきだとする鉄血政策を推進した	ビスマルクは「鉄血演説」で知られるように、議会での議論ではなく、強力な軍隊（鉄）と兵士の犠牲（血）によってドイツの統一を果たすべきだと主張しました。この方針のもと、プロイセンはオーストリアやフランスとの戦争に勝利し、1871年にベルサイユ宮殿でドイツ帝国の成立を宣言しました。
問4	答え 2 地価の3パーセントという税負担が重かったため、各地で反対一揆が起こり、のちに2.5パーセントに引き下げられた。	地租改正によって設定された「地価の3%」という税率は、江戸時代の年貢と変わらないほど重い負担でした。これに反対する農民たちが各地で激しい「地租改正反対一揆」を起こしたため、明治政府は1877年に税率を2.5%に引き下げる措置をとりました。このように、制度の導入には民衆の強い抵抗が伴いました。
問5	答え 1 軍事力を強め、経済を発展させて欧米に並ぶ国力をつけるため	当時の日本は、欧米列強による植民地化の脅威にさらされていました。これを防ぐには、徴兵令によって近代的な軍隊を組織し、学制によって近代産業を支える国民を育成する必要がありました。この「富国強兵」を目指した政策は、一方で農村にとっては働き手を奪われるなどの重い負担となり、各地で反対一揆が起こる原因にもなりました。
問6	答え 1 天皇を中心とした中央集権国家のしくみを整えるため	欧米列強に対抗できる近代国家を築くためには、地方の権力を中央政府に集中させる必要がありました。木戸孝允は、土地と人民を天皇に返還させる版籍奉還や、藩を廃止して県を置く廃藩置県を通じて、政府が全国を一体的に統治できる基盤を作りました。
問7	答え 1 殖産興業政策	明治政府は、欧米列強に対抗できる経済力と軍事力を備える「富国強兵」を目指しました。その一環として、政府主導で近代的な産業を育てるためにとられた方針が殖産興業政策です。この政策により、西洋の技術を導入した官営模範工場が各地に建設され、日本の近代化が急速に進められました。
問8	答え 1 屯田兵	明治政府は、南下政策を進めるロシアに対する防衛力を高める必要がありました。同時に、北海道の広大な土地を開発するための労働力を求めていたため、警備と開拓の二つの役割を担わせるこの制度を設けました。当初は生活に困窮した士族が中心でしたが、後に平民も募られ、北海道各地に村が作られました。
問9	答え 1 徴兵令	明治政府が1873年に発布したこの法令は、それまでの武士だけが軍事を担う特権を廃止し、四民平等の理念のもとで国民全員に兵役の義務を課すものでした。これにより、近代的な軍隊の基礎が築かれましたが、農民にとっては貴重な働き手を失う負担増となり、各地で反対一揆が起こる要因ともなりました。
問10	答え 1 廃藩置県	明治政府が地方統治の仕組みを根本から変えた政策です。1869年の版籍奉還では旧藩主がそのまま知事（知藩事）に任命されていましたが、これでは中央政府の命令が全国に届きにくかったため、1871年に藩そのものを廃止して、政府が直接官吏を派遣する仕組みへと移行しました。